

## (別紙5)用語解説

### ○地震時等に著しく危険な密集市街地

密集市街地のうち、延焼危険性や避難困難性が特に高く、地震時等において、大規模な火災の可能性、あるいは道路閉塞による地区外への避難経路の喪失の可能性があり、生命・財産の安全性の確保が著しく困難で、重点的な改善が必要な密集市街地。

### ○延焼危険性

際限なく延焼することで大規模な火災による物的被害を生じ、避難困難者が発生する危険性。

#### 【延焼危険性を表す指標】

##### ・住宅戸数密度

地区内の住宅戸数を地区面積で除した密度。その地区の燃え広がりやすさを表す。

##### ・想定平均焼失率

GISを用いて市街地の延焼危険性を直接評価する指標。建物の位置関係も考慮し、全建築面積に対する裸木造、防火木造及び準耐火建築物の延焼影響面積の割合。その地区の燃え広がりやすさを表す。

##### ・不燃領域率

地区内における一定規模以上の道路や公園等の空地面積と、地区内の全建物建築面積に対する耐火建築物等の建築面積の比率から算定される、地区面積に対する不燃化面積の割合。その地区の燃え広がりにくさを表す。

##### ・延焼抵抗率

建物の構造・規模によって異なる「延焼限界距離」の半分のバッファを発生させたときの、大規模空地等を除いた地区面積に対するバッファに含まれない面積の比率。その地区の燃え広がりにくさを表す。

住宅戸数密度に加え、想定平均焼失率、延焼抵抗率、不燃領域率のいずれかを用いて評価を実施。住宅戸数密度が80戸/ha以上あり、かつ、想定平均焼失率が20%～25%以上(又は不燃領域率が40%未満、又は延焼抵抗率35%未満)であると、延焼の危険性が著しいとされる。

### ○避難困難性

建物倒壊及び火災の影響により、地区内住民等が地区外へ避難することが困難となる危険性。

#### 【避難困難性を表す指標】

##### ・地区内閉塞度

地区面積、道路幅員別や道路形状(両端接続、行き止まり)別の延長、建物の耐震性能・防火性能別の棟数から算定される確率指標。その地区の内部から地区周縁までの避難の困難さを表す。

地区内閉塞度が「5段階評価で3, 4, 5」(避難確率が97%未満である状態)であると、避難困難性が著しいとされる。